

上越信用金庫
 中小企業景気動向調査
 上越市版

〒942-0001

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-543-6143

URL <https://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 38

2021/4 発行

上越信用金庫では、この上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、2021年1月～3月期の景気の現状と2021年4月～6月期の見通しを調査いたしました。対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。なお、今回は2020年12月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 2021年2月10日～3月12日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 328社(有効回答数326社・回答率99.4%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は全国的に厳しい水準で推移も来期は改善の見通し～

2021年1月～3月期(今期)の業況判断D.I.は、△44.5(前回△42.2)となり、前期より2.3ポイントの悪化となりました。また、全国平均においては△37.1(前回△36.2)と0.9ポイントの悪化となっています。当地及び全国平均ともに厳しい水準となっています。

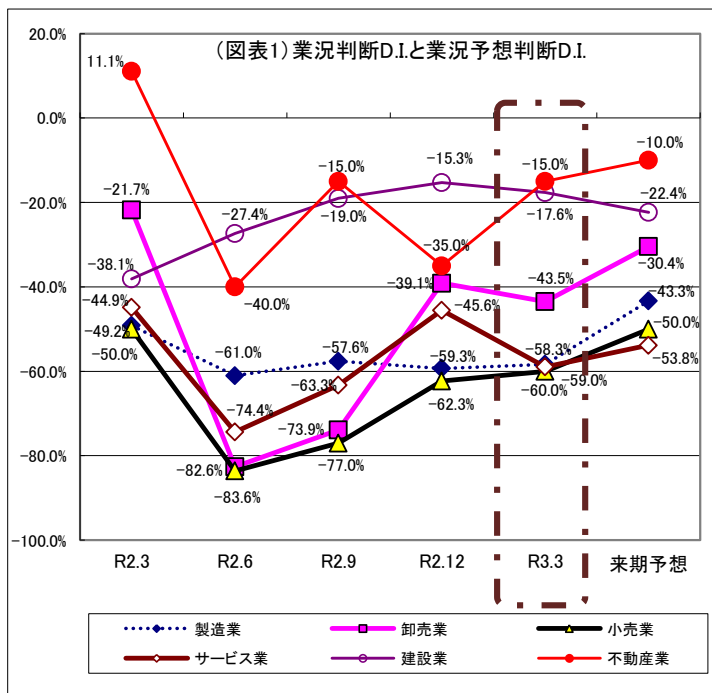
当地の2021年4月～6月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△38.7と今期実績比で5.8ポイント改善の見通し、全国調査の来期予想も△35.3を見込んでおり、1.8ポイント改善する見通しとなっています。

当地の今期の業種別業況判断D.I.を見ると、製造業、小売業、不動産業の3業種で改善となりました。

製造業△58.3	(前回△59.3)	前环比+1.0
卸売業△43.5	(前回△39.1)	前环比-4.4
小売業△60.0	(前回△62.3)	前环比+2.3
サービス業△59.0	(前回△45.6)	前环比-13.4
建設業△17.6	(前回△15.3)	前环比-2.3
不動産業△15.0	(前回△35.0)	前环比+20.0

全国調査では、製造業と不動産業の2業種で改善しています。

新型コロナウイルス感染症の長期化は、中小企業の経営に大きな影響を及ぼしており、先行きの不透明感を懸念される声も多く聞かれましたが、当地及び全国調査の2021年4月～6月期(来期)の業況予想判断D.I.は、改善の見通しとなっています。



～売上額、収益ともに大幅な悪化も、来期の予想収益判断D.I.は改善の予想～

収益面では、売上額判断D. I. が△45.7（前回△22.9）と22.8ポイントの悪化、収益判断D. I. は△47.5（前回△25.1）と、22.4ポイント悪化する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は△16.6と30.9ポイントの大幅な改善の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、不動産業は横ばい、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業の5業種で悪化となりました。

業種別の来期4月～6月期の収益予想判断D. I. では、不動産業は横ばい、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業の5業種で改善の予想となっています。

（製造業△11.7（当期実績△51.7）、卸売業△8.7（当期実績△34.8）、小売業△18.3（当期実績△63.3）、サービス業△19.2（当期実績△62.8）、建設業△18.8（当期実績△30.6）、不動産業△15.0（当期実績△15.0））

～人手不足感は緩和～

人手過不足判断D. I. は、△17.8（マイナスは人手「不足」超）となり、前回（△20.5）より2.7ポイント人手不足感が弱まりました。

全国平均△12.1（前期△13.3）も3期ぶりに不足感は緩和しています。

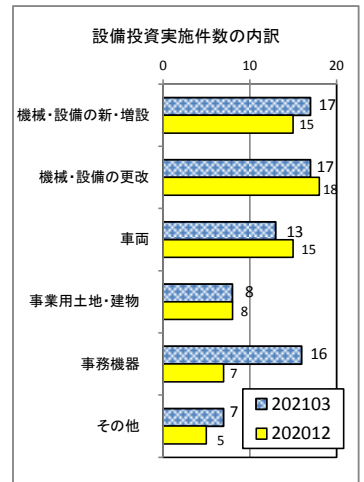
～販売価格は低下、仕入価格は全国的に上昇～

販売価格判断D. I. は、△8.6（前回△6.7）と1.9ポイントの低下となりました。全国平均は、△5.2（前回△5.2）と横ばいで推移となりました。また、仕入価格判断D. I. は、12.3（前回8.9）となり3.4ポイント上昇する結果となりました。全国平均9.9（前回6.6）も3.3ポイント上昇しています。

～資金繰りは横ばいで推移～

資金繰り判断D. I. は、△19.3（前回△19.3）と横ばいで推移しています。全国平均△14.0（前回△13.2）は0.8ポイントの小幅悪化と、3期ぶりの悪化となりました。

業種別の資金繰り判断D. I. は、小売業、建設業、不動産業は改善、製造業、卸売業、サービス業は悪化となっています。



～設備投資は増加傾向～

設備投資実施企業割合は、23.9となり、前回(20.8)より3.1ポイント増加となり、全国平均19.3(前回18.9)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設17先(前回15先)、機械・設備の更改17先(前回18先)、事務機器16先(前回7先)、車両13先(前回15先)等となっております。

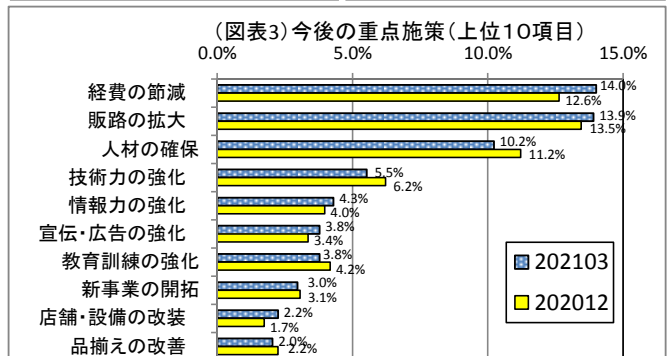
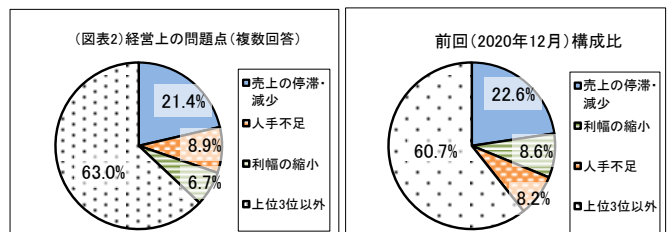
来期(予定)については、設備投資計画企業割合が26.1と2.2ポイント増加予定の見通しとなっています。

～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」「人手不足」「利幅の縮小」となりました。また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「経費の節減」14.0%、「販路の拡大」13.9%、「人材の確保」10.2%となりました。

その他の項目においては「情報力の強化」「宣伝・広告の強化」「店舗・設備の改装」はポイントを増やす結果となっています。(図表3)



<製造業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 58.3$ (前回 $\Delta 59.3$) となり、1.0ポイントの改善となっています。来期予想の業況予想判断D. I. は、 $\Delta 43.3$ と15.0ポイント改善の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均は $\Delta 42.4$ (前回 $\Delta 42.9$)と0.5ポイントの改善、来期は $\Delta 37.9$ とさらに改善の見通しとなっています。

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「**その他金属製品** $\Delta 35.7$ (前回 $\Delta 85.7$)」は改善、「**食料品** $\Delta 69.2$ (前回 $\Delta 61.5$)」「**一般機械器具** $\Delta 40.0$ (前回 $\Delta 28.6$)」「**その他の製造業** $\Delta 100.0$ (前回 $\Delta 40.0$)」は悪化となっています。

来期の業況予想判断D. I. は、「**その他の製造業**」は改善、「**食料品**」「**その他金属製品**」「**一般機械器具**」は横ばいの見通しとなっています。

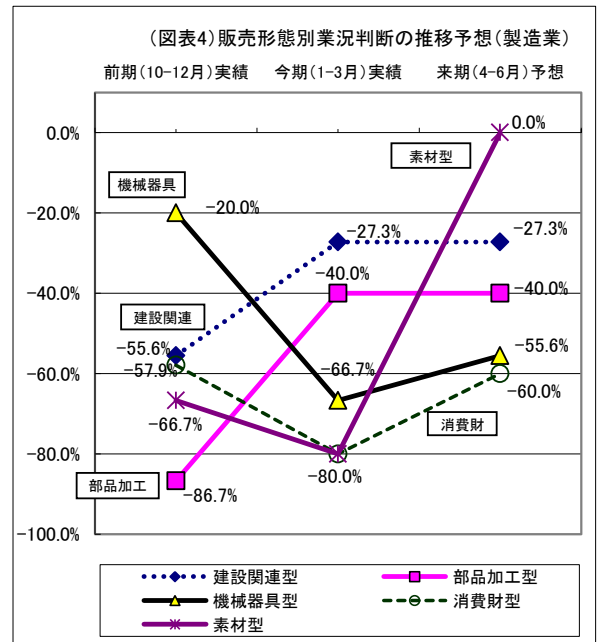
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、「**建設関連型** $\Delta 27.3$ (前回 $\Delta 55.6$)」「**部品加工型** $\Delta 40.0$ (前回 $\Delta 86.7$)」は改善、「**機械器具型** $\Delta 66.7$ (前回 $\Delta 20.0$)」「**消費財型** $\Delta 80.0$ (前回 $\Delta 57.9$)」「**素材型** $\Delta 80.0$ (前回 $\Delta 66.7$)」は悪化となりました。

来期の販売形態別の業況予想判断D. I. は、「**機械器具型** $\Delta 55.6$ 」「**消費財型** $\Delta 60.0$ 」「**素材型**0.0」は改善、「**建設関連型**」「**部品加工型**」は横ばいを予想しております。(図表4)

収益判断D. I. については、 $\Delta 51.7$ (前回 $\Delta 32.2$)と前期比で19.5ポイントの悪化となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 11.7$ と40.0ポイントの大幅な改善見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 10.0$ (前回 $\Delta 10.2$)と0.2ポイント緩和しています。



<卸売業>【回答企業23社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 43.5$ (前回 $\Delta 39.1$) と4.4ポイントの悪化となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 30.4$ となっており、13.1ポイント改善の見通しとなっています。(図表1)

全国平均 $\Delta 46.0$ (前回 $\Delta 44.7$)は1.3ポイント悪化、来期は $\Delta 42.3$ と改善の見通しとなっています。

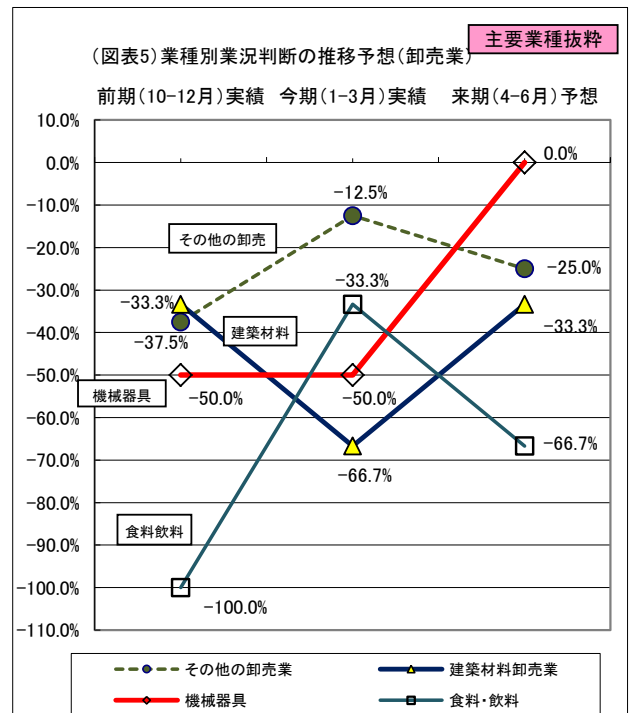
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は「**食料飲料** $\Delta 33.3$ (前回 $\Delta 100.0$)」「**その他の卸売業** $\Delta 12.5$ (前回 $\Delta 37.5$)」は改善、「**機械器具** $\Delta 50.0$ 」は横ばい、「**建築材料** $\Delta 66.7$ (前回 $\Delta 33.3$)」は悪化となりました。

来期の業種別業況予想判断D. I. は、「**機械器具**0.0」「**建築材料** $\Delta 33.3$ 」は改善、「**食料飲料** $\Delta 66.7$ 」「**その他の卸売業** $\Delta 25.0$ 」は悪化の見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D. I.は $\Delta 34.8$ (前回 $\Delta 17.4$)と17.4ポイント悪化、収益判断D. I.も $\Delta 34.8$ (前回 $\Delta 17.4$)と17.4ポイントの悪化となっています。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 8.7$ と26.1ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 4.3$ (前回 $\Delta 26.1$)となり21.8ポイントの大幅な緩和となっています。



<小売業>【回答企業60社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 60.0$ （前回 $\Delta 62.3$ ）と2.3ポイントの改善となりました。
 来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 50.0$ と10.0ポイント改善する予想となっています。（図表1）
 全国平均 $\Delta 44.3$ （前回 $\Delta 43.7$ ）は0.6ポイント悪化、来期は $\Delta 43.8$ と改善を予想しています。

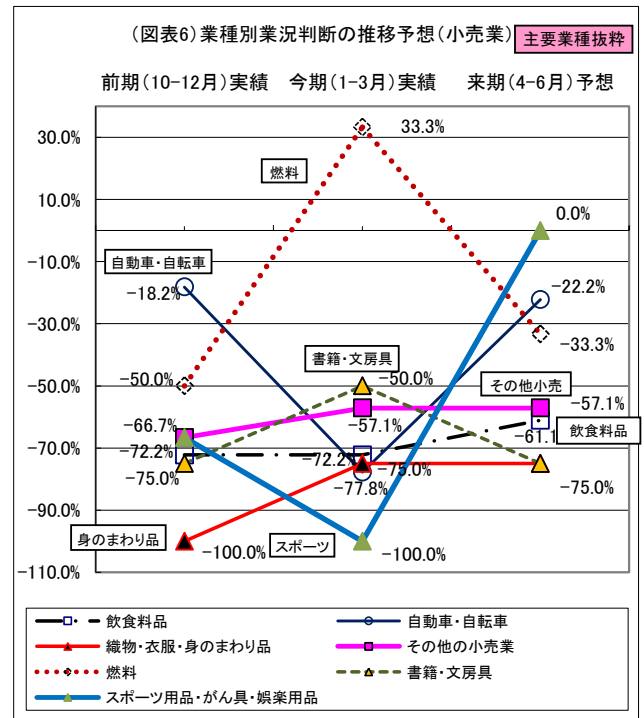
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、「衣服・身のまわり品」「燃料」「書籍・文房具」「その他小売業」は改善、「飲食料品」は横ばい、「自動車・自転車」「スポーツ用品・がん具」は悪化する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、「飲食料品」「自動車・自転車」「スポーツ用品・がん具」は改善、「衣服・身のまわり品」「その他小売業」は横ばい、「燃料」「書籍・文房具」は悪化する見通しとなっています。（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 61.7$ （前回 $\Delta 41.0$ ）と悪化、収益判断D. I. は $\Delta 63.3$ （前回 $\Delta 41.0$ ）と22.3ポイント悪化する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 18.3$ と45.0ポイント改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 15.0$ （前回 $\Delta 13.1$ ）となり、人手不足感は強まっています。



<サービス業>【回答企業78社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 59.0$ （前回 $\Delta 45.6$ ）と13.4ポイントの悪化となっています。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 53.8$ と5.2ポイント改善の予想となっています。（図表1）
 全国平均 $\Delta 48.2$ （前回 $\Delta 40.6$ ）は、7.6ポイント悪化、来期は $\Delta 42.8$ と改善の見通しとなっています。

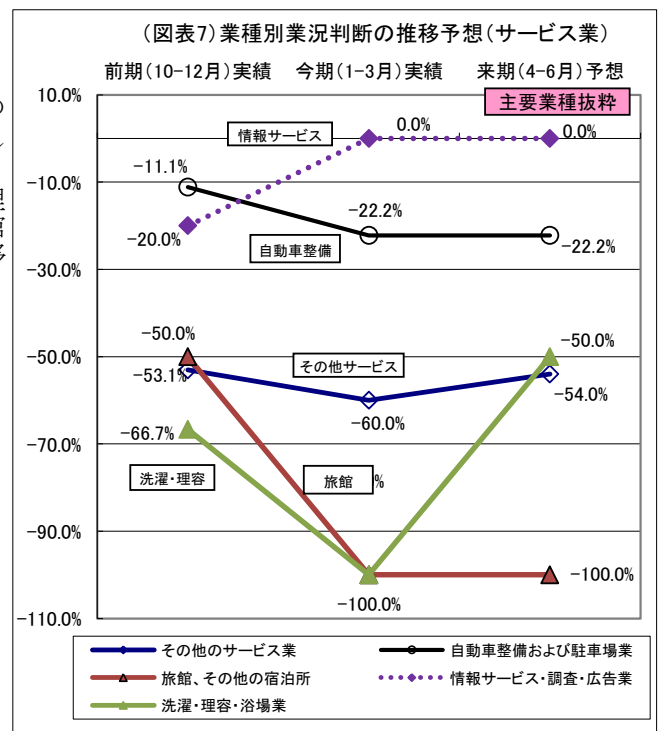
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、「情報サービス0.0（前回 $\Delta 20.0$ ）」は改善、「旅館業 $\Delta 100.0$ （前回 $\Delta 50.0$ ）」「洗濯・理容 $\Delta 100.0$ （前回 $\Delta 66.7$ ）」「自動車整備業 $\Delta 22.2$ （前回 $\Delta 11.1$ ）」「その他のサービス業 $\Delta 60.0$ （前回 $\Delta 53.1$ ）」は悪化となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、「洗濯・理容 $\Delta 50.0$ 」「その他のサービス業 $\Delta 54.0$ 」は改善、「旅館業」「自動車整備業」「情報サービス」は横ばいでの推移を予想しております。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 62.8$ （前回 $\Delta 22.8$ ）と40.0ポイントの悪化となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 19.2$ と43.6ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 11.5$ （前回 $\Delta 15.2$ ）となり、人手不足感は緩和されています。



＜建設業＞【回答企業85社】

今期の業況判断D.I.は、 $\Delta 17.6$ (前回 $\Delta 15.3$)と2.3ポイントの悪化となりました。
 来期の業況予想判断D.I.については $\Delta 22.4$ と4.8ポイント悪化の見通しとなっています。(図表1)
 全国平均 $\Delta 13.1$ (前回 $\Delta 11.5$)は、1.6ポイントの悪化、来期は $\Delta 18.9$ とさらに悪化の見通しとなっています。

建設業内の今期の業種別業況判断D.I.は、「職別工事業業 $\Delta 13.3$ (前回 $\Delta 26.7$)」は改善、「総合工事業業0.0(前回0.0)」は横ばい、「設備工事業業 $\Delta 78.6$ (前回 $\Delta 38.5$)」は悪化となり業種により異なる景況感となっています。

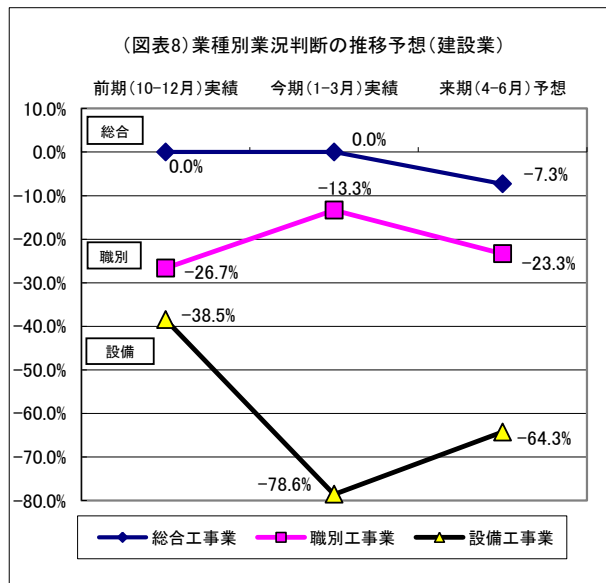
来期の業況予想については、「設備工事業業 $\Delta 64.3$ 」は改善、「総合工事業業 $\Delta 7.3$ 」「職別工事業業 $\Delta 64.3$ 」は悪化の見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D.I.については、 $\Delta 30.6$ (前回 $\Delta 15.3$)と15.3ポイントの低下となりました。

来期の予想収益判断D.I.は $\Delta 18.8$ を予想しており、11.8ポイント改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 36.5$ (前回 $\Delta 38.8$)と2.3ポイント人手不足感は緩和したものの、慢性的な人手不足が続く厳しい状況となっています。



＜不動産業＞【回答企業20社】

今期の業況判断D.I.は、 $\Delta 15.0$ (前回 $\Delta 35.0$)と20.0ポイント改善しました。

来期の業況予想判断D.I.は $\Delta 10.0$ と5.0ポイント改善する見通しとなっています。(図表1)

全国平均 $\Delta 14.7$ (前回 $\Delta 20.6$)は5.9ポイントの改善、来期は $\Delta 15.3$ と悪化の見通しとなっています。

不動産業内の業種別では、「貸家業・貸間業0.0(前回 $\Delta 50.0$)」「不動産代理業・仲介業 $\Delta 23.1$ (前回 $\Delta 42.9$)」「その他の不動産業0.0(前回 $\Delta 33.3$)」は改善、「建売・土地売買業0.0(前回100.0)」は悪化となりました。

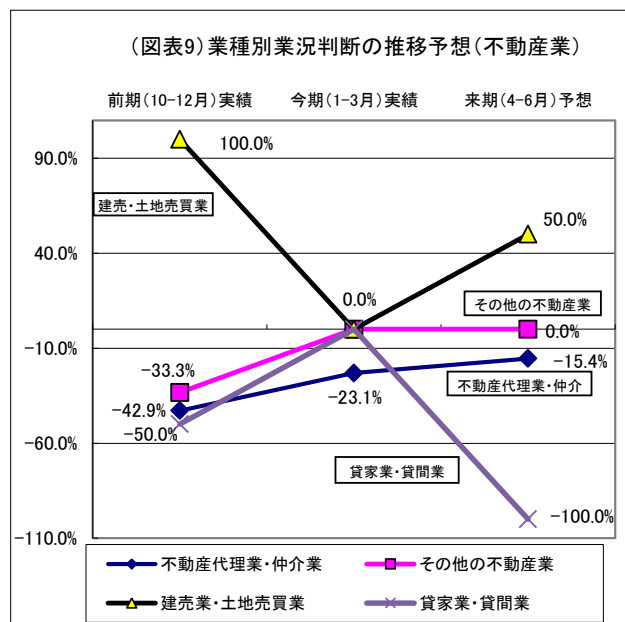
来期の業況予想D.I.は、「建売・土地売買業50.0」「不動産代理業・仲介業 $\Delta 15.4$ 」は改善、「その他の不動産業」は横ばい、「貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ 」は悪化の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D.I.については、 $\Delta 15.0$ (前回 $\Delta 15.0$)と横ばいで推移となりました。

また、来期の予想収益判断D.I.についても $\Delta 15.0$ と横ばいの予想となっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 10.0$ (前回 $\Delta 10.0$)と横ばいで推移となり、人手不足の状況が続いています。



以上

特別調査の結果について
～新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応について～

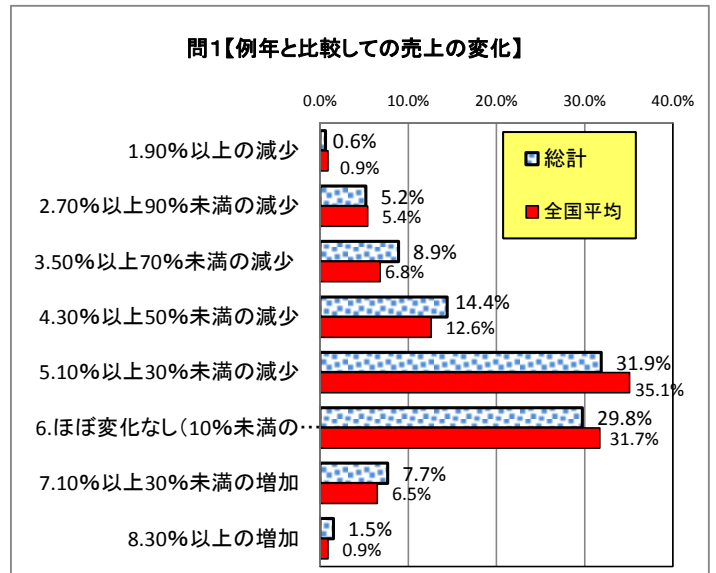
新型コロナウイルス感染拡大の長期化は、中小企業の経営に甚大な影響を及ぼしています。一方で、一部の企業では、新型コロナウイルス後の新常态(ニューノーマル)を踏まえ、新たな事業戦略を採用するところも出てきています。そこで今回は、新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響について調査するとともに、新常态(ニューノーマル)への対応についても調査しました。

なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

【問1】貴社における今期(1～3月)の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1～3月と比較して、どの程度変化しましたか。

例年(仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合)と比較しての今四半期の売上については、50%以上減少した企業が全体の14.7%を占めています。対して、「10%～50%の減少」は46.3%、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」は29.8%、「10%以上増加」は9.2%となりました。

全国調査の結果によると、業種別では、旅館・ホテルや飲食業、娯楽業などで売上が減少したとの回答が目立っています。また、前回緊急事態宣言時の調査(2020年4～6月期)と比較すると、「売上が減少した」とする回答は、規模が比較的大きい企業では大きく減少する一方、規模の小さい企業ではそれほど減少しておらず、規模間で回復に格差がでています。

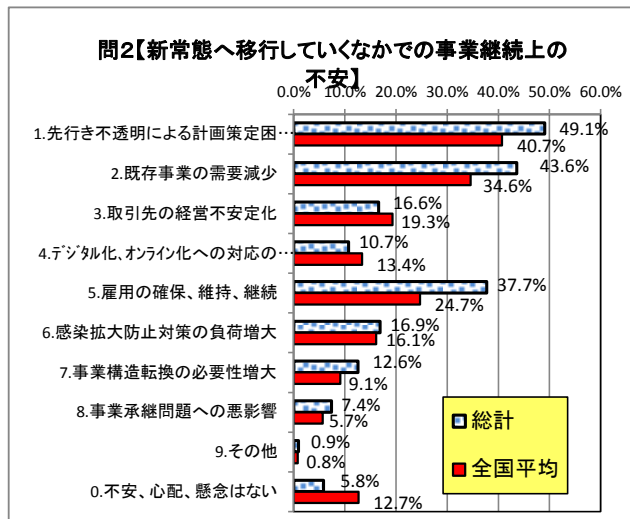


問1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
売上が50%以上減少(1.～3.合計)	10.0%	8.7%	10.0%	28.2%	9.4%	20.0%	14.7%	13.1%
1.90%以上の減少	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	0.6%	0.9%
2.70%以上90%未満の減少	1.7%	4.3%	3.3%	11.5%	3.5%	5.0%	5.2%	5.4%
3.50%以上70%未満の減少	8.3%	4.3%	6.7%	15.4%	4.7%	15.0%	8.9%	6.8%
売上が10%以上減少(4.5.合計)	55.0%	60.9%	63.3%	39.7%	32.9%	35.0%	46.3%	47.7%
4.30%以上50%未満の減少	16.7%	4.3%	21.7%	21.8%	4.7%	10.0%	14.4%	12.6%
5.10%以上30%未満の減少	38.3%	56.5%	41.7%	17.9%	28.2%	25.0%	31.9%	35.1%
6.ほぼ変化なし(10%未満の増減)	21.7%	30.4%	23.3%	25.6%	42.4%	35.0%	29.8%	31.7%
売上が10%以上増加(7.8.合計)	13.3%	0.0%	3.3%	6.4%	15.3%	10.0%	9.2%	7.4%
7.10%以上30%未満の増加	11.7%	0.0%	3.3%	6.4%	12.9%	0.0%	7.7%	6.5%
8.30%以上の増加	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	10.0%	1.5%	0.9%

【問2】経済社会全体が新常态(ニューノーマル)へ移行していくなかで、貴社では、事業継続上の不安、心配、懸念はありますか。

経済社会全体が新常态(ニューノーマル)へ移行していくなかでの事業継続上の不安、心配、懸念については、「先行き不透明による計画策定困難化」が49.1%と最も高く、以下「既存事業の需要減少(43.6%)」、「雇用の確保、維持、継続(37.7%)」が続いています。なお、「不安、心配、懸念はない」は5.8%にとどまっており、多くの企業が何らかの不安を抱えていることがうかがえます。

全国調査からは、地域、業種、規模を問わず、「先行き不透明による計画策定困難化」との回答が多くみられており、不透明感が一番の懸念材料となっていることがうかがえます。

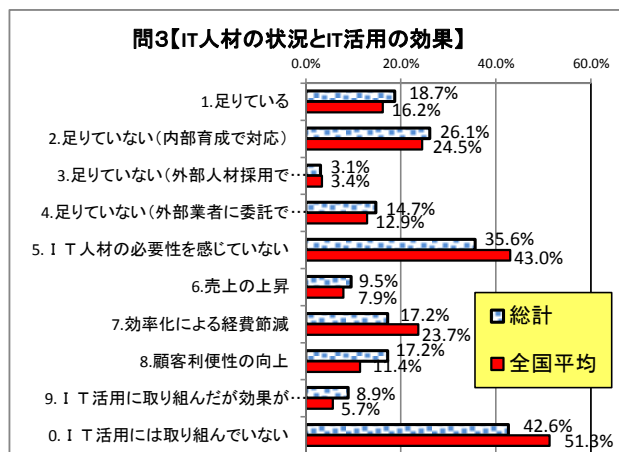


問2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 先行き不透明による計画策定困難化	53.3%	56.5%	45.0%	46.2%	49.4%	50.0%	49.1%	40.7%
2. 既存事業の需要減少	45.0%	56.5%	45.0%	44.9%	35.3%	50.0%	43.6%	34.6%
3. 取引先の経営不安定化	25.0%	34.8%	21.7%	9.0%	10.6%	10.0%	16.6%	19.3%
4. デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	6.7%	17.4%	21.7%	5.1%	4.7%	30.0%	10.7%	13.4%
5. 雇用の確保、維持、継続	41.7%	30.4%	25.0%	39.7%	49.4%	15.0%	37.7%	24.7%
6. 感染拡大防止対策の負荷増大	10.0%	8.7%	16.7%	28.2%	17.6%	0.0%	16.9%	16.1%
7. 事業構造転換の必要性増大	10.0%	8.7%	16.7%	16.7%	7.1%	20.0%	12.6%	9.1%
8. 事業承継問題への悪影響	10.0%	4.3%	11.7%	3.8%	7.1%	5.0%	7.4%	5.7%
9. その他	1.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.8%
0. 不安、心配、懸念はない	6.7%	4.3%	3.3%	6.4%	5.9%	10.0%	5.8%	12.7%

【問3】新常态(ニューノーマル)へ向けて、IT人材の重要性が高まる状況にあります。貴社のIT人材はどのような状況ですか。また、貴社でのIT活用はどのような効果を挙げていますか。

IT人材の状況とIT活用の効果について、IT人材については「足りている」が18.7%、「足りていない」(2.~4. 合計)が43.9%、「IT人材の必要性を感じていない」が35.6%となっています。また、IT活用の効果については、「売上の上昇」が9.5%、「効率化による経費節減」が17.2%、「顧客利便性の向上」が17.2%、「IT活用に取り組んだが効果が出ていない」が8.9%、「IT活用には取り組んでいない」が42.6%となっています。

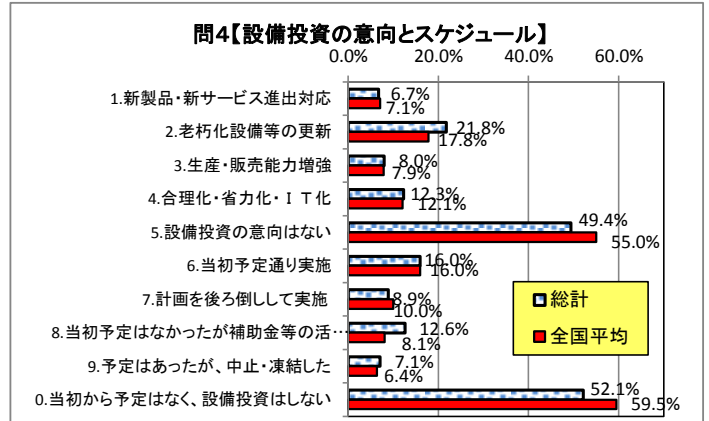
全国調査によると規模別にみると、規模が小さいほどIT人材の必要性を感じておらず、IT活用にも取り組んでいない結果となっており、小規模企業でIT活用に遅れがみられる結果となっています。



問3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
IT人材の状況								
1. 足りている	20.0%	26.1%	26.7%	17.9%	10.6%	20.0%	18.7%	16.2%
2. 足りていない(内部育成で対応)	38.3%	34.8%	23.3%	26.9%	18.8%	15.0%	26.1%	24.5%
3. 足りていない(外部人材採用で対応)	6.7%	4.3%	3.3%	2.6%	1.2%	0.0%	3.1%	3.4%
4. 足りていない(外部業者に委託で対応)	10.0%	0.0%	15.0%	12.8%	20.0%	30.0%	14.7%	12.9%
5. IT人材の必要性を感じていない	25.0%	34.8%	28.3%	38.5%	47.1%	30.0%	35.6%	43.0%
IT活用の効果								
6. 売上の上昇	6.7%	13.0%	13.3%	12.8%	4.7%	10.0%	9.5%	7.9%
7. 効率化による経費節減	25.0%	21.7%	13.3%	9.0%	22.4%	10.0%	17.2%	23.7%
8. 顧客利便性の向上	16.7%	13.0%	18.3%	20.5%	10.6%	35.0%	17.2%	11.4%
9. IT活用に取り組んだが効果が出ていない	13.3%	4.3%	11.7%	7.7%	7.1%	5.0%	8.9%	5.7%
0. IT活用には取り組んでいない	33.3%	39.1%	40.0%	41.0%	54.1%	40.0%	42.6%	51.3%

【問4】貴社では、新常态（ニューノーマル）へ向けて、どのような設備投資の意向がありますか。また、足下のコロナ禍は設備投資のスケジュールに影響を及ぼしていますか。

新常态（ニューノーマル）へ向けた設備投資の意向や、足下のコロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響について、設備投資については「老朽化設備等の更新」が21.8、「設備投資の意向はない」は49.4%となっています。また、コロナ禍による設備投資のスケジュールへの影響については、「当初予定通り実施」が16.0%、「当初から予定はなく、設備投資はしない」は52.1%となっています。

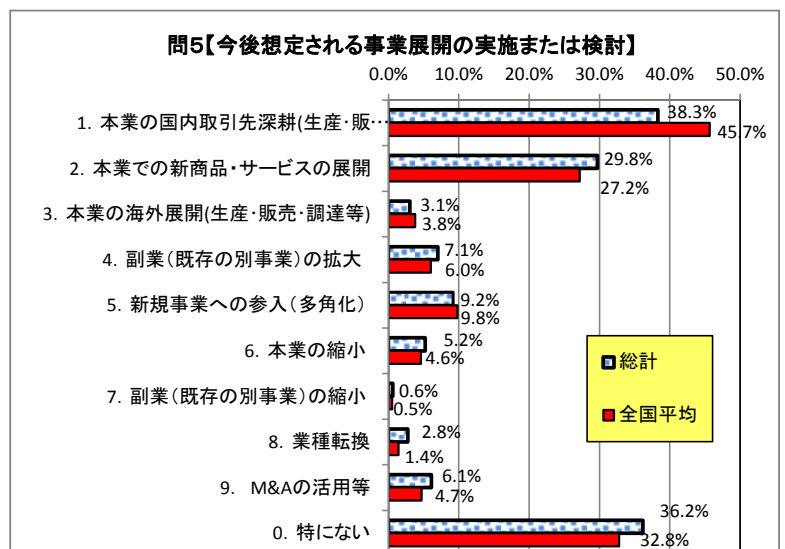


問4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
設備投資の意向								
1.新製品・新サービス進出対応	8.3%	0.0%	10.0%	7.7%	2.4%	15.0%	6.7%	7.1%
2.老朽化設備等の更新	25.0%	8.7%	20.0%	26.9%	21.2%	15.0%	21.8%	17.8%
3.生産・販売能力増強	16.7%	8.7%	6.7%	6.4%	3.5%	10.0%	8.0%	7.9%
4.合理化・省力化・IT化	11.7%	17.4%	13.3%	10.3%	12.9%	10.0%	12.3%	12.1%
5.設備投資の意向はない	36.7%	60.9%	50.0%	46.2%	58.8%	45.0%	49.4%	55.0%
スケジュールへの影響								
6.当初予定通り実施	16.7%	8.7%	11.7%	21.8%	15.3%	15.0%	16.0%	16.0%
7.計画を後ろ倒して実施	11.7%	8.7%	8.3%	9.0%	8.2%	5.0%	8.9%	10.0%
8.当初予定はなかったが補助金等の活用により実施	15.0%	13.0%	18.3%	10.3%	9.4%	10.0%	12.6%	8.1%
9.予定はあったが、中止・凍結した	11.7%	0.0%	5.0%	10.3%	2.4%	15.0%	7.1%	6.4%
0.当初から予定はなく、設備投資はしない	41.7%	60.9%	53.3%	43.6%	63.5%	55.0%	52.1%	59.5%

【問5】貴社では、今後どのような事業展開を実施・検討することが想定されますか。該当するものを最大3つまでお答え下さい。

今後想定される事業展開の実施または検討については、「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」が38.3%、「本業での新商品・サービスの展開」が29.8%となりました。一方で、「特にない」は36.2%となっています。

全国調査の規模別にみると、規模が大きいほど「本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)」や「本業での新商品・サービスの展開」が答えた割合が高い傾向にある一方で、規模が小さいほど「特にない」や「本業の縮小(4.6%)」の割合が高い傾向となっています。



問5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 本業の国内取引先深耕(生産・販売・調達等)	68.3%	60.9%	35.0%	19.2%	35.3%	20.0%	38.3%	45.7%
2. 本業での新商品・サービスの展開	36.7%	47.8%	36.7%	38.5%	7.1%	30.0%	29.8%	27.2%
3. 本業の海外展開(生産・販売・調達等)	15.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.1%	3.8%
4. 副業(既存の別事業)の拡大	1.7%	0.0%	3.3%	12.8%	3.5%	35.0%	7.1%	6.0%
5. 新規事業への参入(多角化)	6.7%	8.7%	11.7%	9.0%	7.1%	20.0%	9.2%	9.8%
6. 本業の縮小	3.3%	0.0%	6.7%	7.7%	2.4%	15.0%	5.2%	4.6%
7. 副業(既存の別事業)の縮小	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.5%
8. 業種転換	1.7%	4.3%	1.7%	5.1%	0.0%	10.0%	2.8%	1.4%
9. M&Aの活用等	6.7%	13.0%	6.7%	1.3%	8.2%	5.0%	6.1%	4.7%
0. 特にない	16.7%	26.1%	35.0%	39.7%	52.9%	25.0%	36.2%	32.8%

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201812	201903	201906	201909	201912	202003	202006	202009	202012	202103	202106	
建設業	<業況>(実績)		15.5	-11.8	9.4	17.6	7.1	-38.1	-27.4	-19.0	-15.3	-17.6		
	<業況>(予想)		16.7	-29.8	12.9	17.6	8.2	-23.5	-19.0	-11.9	-22.6	-44.7	-22.4	
	<売上額>		21.4	-21.2	18.8	21.2	-10.6	-39.3	-7.1	-10.7	-12.9	-30.6		
	<売上額>(前年同期比)		16.7	-11.8	11.8	2.4	-17.6	-45.2	-35.7	-45.2	-37.6	-17.6		
	<収益>		15.5	-25.9	12.9	8.2	-7.1	-46.4	-16.7	-10.7	-15.3	-30.6		
	<収益額>(前年同期比)		13.1	-11.8	8.2	0.0	-23.5	-46.4	-29.8	-45.2	-41.2	-18.8		
	<収益>(予想)		-2.4	-35.7	23.5	9.4	-3.5	-31.8	-1.2	-19.0	-25.0	-43.5	-18.8	
	<請負価格>		-2.4	-7.1	10.6	-3.5	-8.2	-16.7	-8.3	-10.7	-1.2	-12.9		
	<仕入れ価格>		35.7	17.6	37.6	35.3	34.1	17.9	16.7	14.3	10.6	17.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-4.8	-10.6	-14.1	-3.5	-5.9	-19.0	-25.0	-19.0	-10.6	-9.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-58.3	-54.1	-55.3	-70.6	-67.1	-34.5	-32.1	-34.5	-38.8	-36.5		
	<残業時間>		10.7	-18.8	-11.8	4.7	0.0	-23.8	-20.2	-16.7	-14.1	3.5		
	<借入難易度>【易 - 難】		4.8	7.1	2.4	2.4	4.7	1.2	-1.2	0.0	7.1	-3.5		
	<設備稼働状況>		-13.1	-14.1	-11.8	-10.6	-8.2	0.0	-7.1	-6.0	-9.4	-10.6		
	<設備投資割合>(実績)【%】		35.7	43.5	30.6	38.8	35.3	28.6	28.6	26.2	21.2	24.7		
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.6	31.0	32.9	30.6	23.5	30.6	27.4	23.8	23.8	20.0	24.7	
	不動産業	<業況>(実績)		-23.5	5.3	-15.0	-5.0	-15.0	11.1	-40.0	-15.0	-35.0	-15.0	
		<業況>(予想)		-23.5	-17.6	31.6	15.0	-20.0	0.0	-5.6	-55.0	-30.0	-15.0	-10.0
		<売上額>		-11.8	26.3	5.0	0.0	-5.0	0.0	-55.0	-30.0	-15.0	-15.0	
		<売上額>(前年同期比)		-17.6	0.0	0.0	0.0	15.0	5.6	-55.0	-45.0	-20.0	-30.0	
<収益>			-5.9	21.1	-5.0	0.0	0.0	0.0	-55.0	-20.0	-15.0	-15.0		
<収益額>(前年同期比)			-17.6	-5.3	-10.0	-10.0	10.0	-5.6	-65.0	-35.0	-15.0	-40.0		
<収益>(予想)			-23.5	-17.6	36.8	30.0	10.0	0.0	-16.7	-35.0	-25.0	0.0	-15.0	
<販売価格>			-41.2	-10.5	-40.0	-10.0	-10.0	-16.7	-25.0	-35.0	-35.0	-35.0		
<仕入れ価格>			-23.5	-5.3	-15.0	-5.0	-20.0	-5.6	-30.0	-20.0	-30.0	-25.0		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-5.9	5.3	0.0	0.0	10.0	5.6	-5.0	0.0	-5.0	15.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-11.8	-31.6	-25.0	-30.0	-15.0	-44.4	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0		
<残業時間>			0.0	15.8	-10.0	-5.0	-5.0	-5.6	-30.0	-15.0	-5.0	-5.0		
<借入難易度>【易 - 難】			5.9	0.0	-5.0	5.0	10.0	0.0	-10.0	5.0	10.0	10.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

